

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13119	東京都	板橋区	特別区

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			94.7%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.2%
電話交換			100.0%	92.3%
公用車運転			100.0%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			100.0%	64.3%
学校給食(運搬)			100.0%	89.9%
学校用務員事務			72.7%	33.5%
水道メーター検針			対象団体無し	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			95.7%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の 施設数	制度導入 施設数	導入率	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	4	4	100.0%	0		84.7%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	18	18	100.0%	0		55.4%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		67.7%	47.7%
海水浴場	0	0		0		対象施設無し	12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		93.8%	87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		40.0%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		25.0%	58.4%
産業情報提供施設	4	1	25.0%	3	2施設は、共用部分の施設管理が主であり、管理者が利益をあげられる要素が少ないため、1施設は指定管理導入検討中	50.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%	0		75.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	0		8.3%	38.9%
公営住宅	35	15	42.9%	0		53.3%	9.5%
駐車場	3	0	0.0%	0		31.2%	39.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		50.0%	21.2%
図書館	12	10	83.3%	2	中央図書館は、図書館行政の方針決定、指定管理者の管理、蔵書選定等のため、ポローニヤ絵本館は、施設管理や館内案内のほか、ポローニヤ市との連携など区の重点施策を担うため、それぞれ自治体職員が常駐が必要。	48.9%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	9	5	55.6%	4	公文書館は、行政知識や経験が必要のため、美術館・郷土資料館等は資料収集・展示方針の一貫性の維持や、調査・研究によって蓄積された知的財産を維持するため、それぞれ自治体職員が必要。	48.4%	27.8%
公民館、市民会館	20	1	5.0%	18	地域の拠点である地域センターには常駐職員が必要。	22.9%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		97.8%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の寮を含む)	2	2	100.0%	0		52.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%	0		95.2%	71.4%
介護支援センター	1	0	0.0%	1	高齢者に対する個別支援及び福祉サービス業務を行っているため秘匿性が高く、対応困難事例を多く取り扱うため、専門職を有し、総合的に支援できる直営で運営すべき。	28.6%	47.5%
福祉・保健センター	42	23	54.8%	5	健康福祉センターでは、年代に応じた健康相談、健診等を実施しており、重層的な対応のため職員の専門性や継続性が必要である。地域保健活動の充実強化のために、自治体職員の常駐で専門性と継続性を担保すべき。	56.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	78	0	0.0%	26	児童館は他機関(庁内組織や、学校、町会等)との連携が多いため、自治体職員を常駐させるべきである。	8.9%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期		窓口業務の民間委託 委託状況	委託有
【参考】 設置率(類似団体)	26.1%				【参考】 委託率(類似団体)	78.3%
設置率(全国)	12.0%				委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況	
実施済み		委託予定	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○	○	○	○

類似団体	
実施率	委託率
100.0%	30.4%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み			類型	実施時期	実施率(類似団体)	
			自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
			単独クラウド		0.0%	43.5%
実施予定	○		類型	実施予定時期	全国	
			自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
			単独クラウド	平成28年度中(平成29年1月予定)	19.1%	29.8%
検討中			検討状況			
未実施			実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		策定予定時期	
【参考】 策定割合(類似団体)	策定割合(全国)					
13.0%	23.0%					

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		→	作成予定	○	作成完了予定年度	平成30年度以降
作成済み						
【参考】 作成割合(類似団体)	作成割合(全国)					
0.0%	2.6%					